

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ハーツユナイテッドグループ

【英訳名】 Hearts United Group Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 玉塚元一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03(3373)0081

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 筑紫敏矢

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03(3373)0081

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 筑紫敏矢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	11,616,253	12,960,074	15,444,767
経常利益 (千円)	1,458,892	1,567,197	1,997,288
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	831,753	1,003,312	795,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	830,267	971,245	802,273
純資産額 (千円)	3,553,919	3,416,395	2,858,499
総資産額 (千円)	8,105,107	8,219,711	7,651,602
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.17	46.11	35.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	36.17	44.42	34.55
自己資本比率 (%)	41.0	38.9	34.4

回次	第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.24	15.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成28年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(デバッグ事業)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったDIGITAL Hearts(Thailand) Co.,Ltd.及びDIGITAL Hearts Korea Co.,Ltd.は、清算手続きを開始したことに伴い重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

なお、DIGITAL Hearts Korea Co.,Ltd.は平成29年11月に清算終了しております。

(その他の事業)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ネットワークニーは、当社の連結子会社である株式会社デジタルハーツを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成29年12月31日現在では、当社グループは、純粋持株会社である当社及び連結子会社6社、持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

	平成29年3月期 第3四半期 (千円)	平成30年3月期 第3四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
売上高	11,616,253	12,960,074	11.6
営業利益	1,400,611	1,551,116	10.7
経常利益	1,458,892	1,567,197	7.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	831,753	1,003,312	20.6

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及によるデバイスの複雑化並びにインターネット環境の飛躍的な進歩により、コンテンツやサービスの多様化が急速に進んでおり、この流れを受け、当社グループの収益機会も増加するものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは、成長機会を着実に捉え、大きな飛躍を遂げるべく、主力事業であるデバッグ事業を中心に、競争優位性のさらなる向上に努めるとともに、今後成長が見込まれる新規市場の開拓に積極的に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、主にデバッグ事業が業績を牽引したことにより、売上高は12,960,074千円(前年同四半期比11.6%増)となりました。営業利益は、デバッグ事業における増収効果に加え、クリエイティブ事業の収益性が大幅に改善したことにより、1,551,116千円(前年同四半期比10.7%増)、経常利益は1,567,197千円(前年同四半期比7.4%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、韓国及びタイ王国からの撤退に伴う事業整理損や本社移転費用等の特別損失を計上しましたが、1,003,312千円(前年同四半期比20.6%増)となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

	平成29年3月期 第3四半期 (千円)	平成30年3月期 第3四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
売上高	11,616,253	12,960,074	11.6
デバッグ事業	9,246,439	10,848,774	17.3
メディア事業	388,457	435,141	12.0
クリエイティブ事業	1,053,160	1,239,510	17.7
その他	961,809	560,454	41.7
調整額	33,612	123,807	
営業利益又は営業損失	1,400,611	1,551,116	10.7
デバッグ事業	2,097,471	2,325,356	10.9
メディア事業	44,689	67,548	
クリエイティブ事業	158,146	171,555	
その他	47,514	49,170	
調整額	541,538	829,076	

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は営業利益ベースとなっております。

デバッグ事業

当セグメントにおいては、顧客企業が求める不具合のない高品質な製品開発に貢献すべく、製品の品質保持及び品質向上に必要な不可欠な最終チェックを行うデバッグ工程のアウトソーシングサービスを提供しております。

デバッグ事業におけるリレーション別の売上高は以下のとおりであります。

	平成29年3月期 第3四半期 (千円)	平成30年3月期 第3四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
コンシューマゲームリレーション	2,653,106	3,223,762	21.5
デジタルソリューションリレーション	5,213,227	6,092,814	16.9
アミューズメントリレーション	1,380,105	1,532,197	11.0
デバッグ事業 合計	9,246,439	10,848,774	17.3

() コンシューマゲームリレーション

主に、コンシューマゲームソフト向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場であるコンシューマゲーム市場では、PlayStation® 4の全世界累計販売台数が7,000万台を超え、さらに、平成29年3月に発売された新型ハードであるNintendo Switch™の販売台数も1,300万台を突破するなど、ハードの普及が一段と進んでおります。このため、各ゲームメーカーにおいては、新作タイトルの開発が活発化しており、今後の市場の盛り上がりが期待されております。

このような状況のもと、当社グループでは、創業以来蓄積してきたノウハウやこれまでの実績を活かした高品質なサービスの提供に努め、顧客企業とより強固な関係を構築することで、新規タイトル案件を確実に獲得するとともに、大手顧客企業との取引拡大を実現致しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のデバッグ事業のうちコンシューマゲームリレーションの売上高は3,223,762千円(前年同四半期比21.5%増)と大幅に伸長致しました。

() デジタルソリューションリレーション

主に、モバイルコンテンツ向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場であるモバイルゲーム市場では、ユーザー獲得に向けた競争が一層激化しており、大手メーカーによる人気キャラクターを活用した新しいゲーム開発が進んでおります。

また、リリース後の運営フェーズにおいても、人気タイトル同士のコラボレーションやゲーム内容の刷新等、ユーザーを中長期的に魅了するための大規模なアップデートに係る開発が継続的に発生していることから、開発フェーズ、運営フェーズともにデバッグ需要が拡大しております。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続きテスト人員の採用・育成に注力することで、受注体制を強化するとともに、サービス品質の向上・改善に継続的に取り組むことで、増加するデバッグ需要を確実に受注へとつなげて参りました。

また、運営フェーズにおいては、ユーザー満足度に直結するカスタマーサポートの重要性も高まっており、当社グループでは、デバッグサービスを通じゲーム特性や不具合等の豊富なゲーム情報を蓄積していることから、親和性の高いカスタマーサポートサービスを新たに開始し、高品質なサービスを迅速に提供できる体制を構築致しました。

一方、業務システムやECサイト等を対象としたシステムテスト分野においては、システム開発を行う子会社の合併を通じ、さらなる知見の共有を図るとともに、営業力や専門性の高い人材を強化することで、提案力の向上及び積極的な営業活動に注力した結果、新規取引先が増加するなど、着実に成果が現れ始めました。

また、需要拡大が進むIoT関連ソフトウェアのテストや、セキュリティ診断等の多様なニーズに対応するため、当社グループの強みである豊富な人材と、各分野における先進的な技術を組み合わせたソリューションサービスの開発に注力し、脆弱性診断や負荷テストなどの新サービスの拡充に努めて参りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のデバッグ事業のうちデジタルソリューションリレーションの売上高は、6,092,814千円(前年同四半期比16.9%増)となり、引き続き力強い成長を継続致しました。

() アミューズメントリレーション

主に、パチンコ及びパチスロ向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場である遊技機市場では、ギャンブル依存症対策の実施や射幸性の抑制を目的とした規制強化等、遊技機産業の更なる健全化に向け業界を取り巻く環境が大きく変化しております。

当第3四半期連結累計期間においては、平成30年2月に「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の一部が改正されることに伴い、顧客企業において規制強化前の型式試験適合を目的とした新台開発が活発化し、デバッグの駆け込み需要が増加致しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のデバッグ事業のうちアミューズメントリレーションの売上高は1,532,197千円(前年同四半期比11.0%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のデバッグ事業の売上高は、全リレーションで増収を達成したことにより、10,848,774千円(前年同四半期比17.3%増)、セグメント利益は2,325,356千円(前年同四半期比10.9%増)となりました。

メディア事業

当セグメントにおいては、日本最大級の総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」等の運営やゲーム関連イベントの企画・運営を通じ、ゲームメーカーをはじめとする顧客企業のプロモーション活動を支援しております。

当第3四半期連結累計期間においては、独自取材による付加価値の高い情報のスピーディな配信に努めることで、メディアとしての価値の向上に努めて参りました。

また、平成30年1月に世界最大級の格闘ゲーム大会「Evolution Championship Series」の日本大会(「EVO Japan」)を初開催するにあたり、運営ノウハウを蓄積することを目的に、テスト大会を開催するとともに、EVO Japanを盛り上げるための積極的なプロモーション活動等を実施致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のメディア事業の売上高は435,141千円(前年同四半期比12.0%増)、EVO Japan開催に係る費用の増加により、セグメント損失は67,548千円となりました。

クリエイティブ事業

当セグメントでは、ゲーム開発やCG映像制作等、コンテンツ制作におけるクリエイティブ領域全般にわたる制作サポートサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間では、これまで培ってきた技術力・ノウハウを強みに積極的な営業活動を展開し、新規案件の獲得に注力するとともに、厳格なプロジェクト管理を徹底することで、継続的かつ安定的な利益の創出を実現致しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のクリエイティブ事業の売上高は1,239,510千円(前年同四半期比17.7%増)、セグメント利益は171,555千円となりました。

その他

その他の事業では、コンテンツプログラムから基幹システムまで幅広い開発を行う「システム開発事業」等を展開しております。

当第3四半期連結累計期間では、ITサポート分野やシステムテスト分野における成長を加速させることを目的に、デバッグ事業を行う株式会社デジタルハーツとシステム開発事業を行う株式会社ネットワーク二の子会社間合併を実施し、今後の事業成長に向けたサービスの選択と集中を進めるとともに、株式会社デジタルハーツの本社所在地に、株式会社ネットワーク二のオフィスを集約するなど、固定費の削減に努めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は560,454千円(前年同四半期比41.7%減)、セグメント損失は49,170千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産の残高は6,455,270千円となり、前連結会計年度末における流動資産6,221,222千円に対し、234,047千円の増加(前期比3.8%増)となりました。

これは、主として現金及び預金が236,483千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は1,764,441千円となり、前連結会計年度末における固定資産1,430,380千円に対し、334,061千円の増加(前期比23.4%増)となりました。

これは、主として、有形固定資産が207,859千円増加したこと及び投資その他の資産が131,000千円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債の残高は3,722,934千円となり、前連結会計年度末における流動負債3,759,464千円に対し、36,530千円の減少(前期比1.0%減)となりました。

固定負債の残高は1,080,381千円となり、前連結会計年度末における固定負債1,033,638千円に対し、46,742千円の増加(前期比4.5%増)となりました。

(純資産)

純資産の残高は3,416,395千円となり、前連結会計年度末における純資産2,858,499千円に対し、557,896千円の増加(前期比19.5%増)となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,003,312千円増加した一方で、自己株式を取得したことにより純資産が347,083千円減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は36,428千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

事業の特性上、該当事項はありません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
クリエイティブ事業	1,437,717	110.8	416,527	90.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの「デバッグ事業」及び「メディア事業」は、受注から役務提供までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しています。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
デバッグ 事業	コンシューマゲームリレーション	3,223,327	121.5
	デジタルソリューションリレーション	6,090,000	116.9
	アミューズメントリレーション	1,532,197	111.0
	小計	10,845,525	117.3
メディア事業		435,141	112.0
クリエイティブ事業		1,233,019	117.2
その他		446,387	47.8
合計		12,960,074	111.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社スクウェア・エニックス	1,448,791	12.5	1,926,452	14.9
株式会社ディー・エヌ・エー	1,486,197	12.8	1,360,863	10.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

提出会社

当社のオフィス移転に伴い以下の設備を取得致しました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)		
				建物	工具、器具 及び備品	合計
株式会社ハーツユニテッド グループ	本社 (東京都新宿区)	全社(共通)	統括業務 施設	83,448	37,691	121,140

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

国内子会社

当社の連結子会社である株式会社デジタルハーツの浅草第2 Lab.、松山Lab.及び新宿Lab.の新設に伴い、以下の設備を取得致しました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)		
				建物	工具、器具 及び備品	合計
株式会社デジタルハーツ	浅草第2 Lab. (東京都台東区)	デバッグ 事業	デバッグ ルーム	32,021	4,627	36,649
株式会社デジタルハーツ	松山Lab. (愛媛県松山市)	デバッグ 事業	デバッグ ルーム	25,914	21,912	47,827
株式会社デジタルハーツ	新宿Lab. (東京都渋谷区)	デバッグ 事業	デバッグ ルーム	18,374	25,998	44,372

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,800,000
計	76,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,890,800	23,890,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	23,890,800	23,890,800		

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
2. 提出日現在の発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		23,890,800		300,686		300,686

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,097,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,789,200	217,892	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,200		
発行済株式総数	23,890,800		
総株主の議決権			

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーツユナイ テッドグループ	東京都新宿区西新宿三 丁目20番2号	2,097,400		2,097,400	8.77
計		2,097,400		2,097,400	8.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,344,688	3,581,171
受取手形及び売掛金	1,942,047	2,412,872
たな卸資産	8,263	32,124
その他	932,112	439,503
貸倒引当金	5,889	10,402
流動資産合計	6,221,222	6,455,270
固定資産		
有形固定資産	298,100	505,959
無形固定資産		
のれん	201,300	144,684
その他	37,448	89,266
無形固定資産合計	238,748	233,950
投資その他の資産		
その他	896,104	1,024,805
貸倒引当金	2,573	274
投資その他の資産合計	893,530	1,024,531
固定資産合計	1,430,380	1,764,441
資産合計	7,651,602	8,219,711
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,630,840	1,600,000
未払費用	779,123	1,002,676
未払法人税等	686,718	170,095
賞与引当金	62,733	56,059
受注損失引当金	400	-
その他	599,649	894,103
流動負債合計	3,759,464	3,722,934
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,017,200	1,017,200
長期借入金	2,620	-
その他	13,818	63,181
固定負債合計	1,033,638	1,080,381
負債合計	4,793,103	4,803,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	277,510	331,729
利益剰余金	4,164,899	4,936,077
自己株式	2,152,531	2,405,036
株主資本合計	2,590,564	3,163,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,557	3,165
為替換算調整勘定	36,685	32,218
その他の包括利益累計額合計	42,242	35,383
非支配株主持分	225,691	217,556
純資産合計	2,858,499	3,416,395
負債純資産合計	7,651,602	8,219,711

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	11,616,253	12,960,074
売上原価	8,252,670	9,085,995
売上総利益	3,363,583	3,874,078
販売費及び一般管理費	1,962,971	2,322,962
営業利益	1,400,611	1,551,116
営業外収益		
受取利息	513	469
受取配当金	15	15
投資事業組合運用益	-	5,952
持分法による投資利益	-	2,279
助成金収入	66,750	7,669
その他	27,547	11,243
営業外収益合計	94,826	27,629
営業外費用		
支払利息	3,049	2,247
持分法による投資損失	1,391	-
為替差損	3,869	957
自己株式取得費用	-	6,239
支払手数料	8,485	-
社債発行費	1,801	-
社会保険料追加負担金	8,317	-
その他	9,631	2,104
営業外費用合計	36,545	11,548
経常利益	1,458,892	1,567,197
特別利益		
固定資産売却益	3,354	2,112
特別利益合計	3,354	2,112
特別損失		
固定資産売却損	175	-
固定資産除却損	3,604	-
事務所移転費用	44,539	-
事業整理損	-	24,988
本社移転費用	-	25,806
投資有価証券評価損	-	97,312
特別損失合計	48,318	148,107
税金等調整前四半期純利益	1,413,928	1,421,201
法人税、住民税及び事業税	549,389	468,844
法人税等調整額	35,976	28,868
法人税等合計	585,365	439,976
四半期純利益	828,562	981,224
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,190	22,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	831,753	1,003,312

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	828,562	981,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,866	2,392
為替換算調整勘定	4,571	7,586
その他の包括利益合計	1,704	9,979
四半期包括利益	830,267	971,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	832,687	996,452
非支配株主に係る四半期包括利益	2,420	25,206

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の変更

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったDIGITAL Hearts(Thailand) Co.,Ltd.及びDIGITAL Hearts Korea Co.,Ltd.は、清算手続きを開始したことに伴い重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

なお、DIGITAL Hearts Korea Co.,Ltd.は平成29年11月に清算終了しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ネットワークニーは、当社の連結子会社である株式会社デジタルハーツを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業整理損の内容は次のとおりであります。

DIGITAL Hearts(Thailand) Co.,Ltd.及びDIGITAL Hearts Korea Co.,Ltd.の撤退に伴い、事業整理損を計上しております。主な内容は、事務所閉鎖費用21,343千円、減損損失3,644千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	80,118千円	155,383千円
のれんの償却額	81,697千円	56,615千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	111,876	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	123,064	11.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	131,685	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	119,863	5.50	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成29年2月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施致しました。この取得により自己株式は、347,083千円増加しております。また、平成29年7月21日開催の取締役会において、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を82,482株処分を行うことを決議し、実施致しました。自己株式が94,579千円減少し、資本剰余金が54,218千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の残高は、資本剰余金331,729千円、自己株式2,405,036千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デバッグ 事業	メディア 事業	クリエイ ティブ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,242,552	388,457	1,052,223	10,683,233	933,020	11,616,253		11,616,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,887		937	4,824	28,788	33,612	33,612	
計	9,246,439	388,457	1,053,160	10,688,057	961,809	11,649,866	33,612	11,616,253
セグメント利益又は損失()	2,097,471	44,689	158,146	1,894,635	47,514	1,942,149	541,538	1,400,611

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及びFuguai.com事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 541,538千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社PGユニバースを子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、「クリエイティブ事業」のセグメント資産が227,257千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「クリエイティブ事業」において、第2四半期連結会計期間に株式会社PGユニバースの株式取得により同社を子会社化したことに伴い発生したのれんの額は、当第3四半期連結累計期間において221,899千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デバッグ 事業	メディア 事業	クリエイ ティブ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,845,525	435,141	1,233,019	12,513,686	446,387	12,960,074		12,960,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,248		6,491	9,740	114,067	123,807	123,807	
計	10,848,774	435,141	1,239,510	12,523,427	560,454	13,083,881	123,807	12,960,074
セグメント利益又は損失()	2,325,356	67,548	171,555	2,429,363	49,170	2,380,192	829,076	1,551,116

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 829,076千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、平成29年8月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社デジタルハーツ及び株式会社ネットワーク二の2社間による合併を行うことを決議し、平成29年10月1日に合併を実施致しました。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

() 結合企業

名称 株式会社デジタルハーツ(当社の100%子会社)

事業の内容 総合デバッグサービスの提供等

() 被結合企業

名称 株式会社ネットワーク二(当社の100%子会社)

事業の内容 システム開発等

企業結合日

平成29年10月1日

企業結合の法的形式

株式会社デジタルハーツを存続会社、株式会社ネットワーク二を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社デジタルハーツ

その他取引の概要に関する事項

両子会社の経営資源を統合して経営の効率化を図り、顧客満足度と収益性を向上させることを目的としております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円17銭	46円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	831,753	1,003,312
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	831,753	1,003,312
普通株式の期中平均株式数(株)	22,375,396	21,758,315
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円17銭	44円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	619,542	827,059
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成28年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

第5期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	119,863千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社ハーツユニテッドグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 貴子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 智也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーツユニテッドグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーツユニテッドグループ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。